

法 規

〔1〕 無線局の予備免許が与えられるときに指定される事項は、次のどれか。

1. 無線局の種別
2. 無線局の目的
3. 運用許容時間
4. 無線設備の設置場所

〔4〕 電波法施行令に規定する「陸上の無線局」に該当するものは、次のどれか。

- | | |
|--------|--------|
| 1. 海岸局 | 2. 固定局 |
| 3. 航空局 | 4. 放送局 |

〔2〕 免許人が電波の型式の指定の変更を受けようとするときの手続は、次のどれか。

1. その旨を申請する。
2. その旨を届け出る。
3. あらかじめ指示を受ける。
4. 免許状を提出し、訂正を受ける。

〔5〕 無線従事者は、その業務に従事しているときは、免許証をどのようにしていなければならないか、次のうちから選べ。

1. 通信室内の見やすい箇所に掲げる。
2. 通信室内に保管する。
3. 無線局に備え付ける。
4. 携帯する。

〔3〕 「F3E」の記号をもって表示される電波の型式は、次のどれか。

1. 全搬送波による両側波帯・アナログ信号である単一チャネルのもの・電話
2. 周波数変調・デジタル信号である単一チャネルのもの・ファクシミリ
3. 周波数変調・アナログ信号である単一チャネルのもの・電話
4. 無変調パルス列・デジタル信号である2以上のチャネルのもの・データ伝送

〔6〕 第二級陸上特殊無線技士の資格を有する者が、1, 606.5 キロヘルツから4,000 キロヘルツまでの周波数の電波を使用する陸上の無線局の無線設備（多重無線設備を除く。）の外部の転換装置で電波の質に影響を及ぼさないものの技術操作を行うことができる最大の空中線電力は、次のどれか。

1. 50 ワット
2. 30 ワット
3. 20 ワット
4. 10 ワット

法

〔7〕 無線局において、「非常」を前置した呼出しを受信した場合は、応答する場合を除き、次のどれによらなければならないか。

1. 直ちに付近の無線局に通報する。
2. すべての電波の発射を停止する。
3. 直ちに非常災害対策本部に通知する。
4. 混信を与えるおそれのある電波の発射を停止して傍受する。

〔8〕 無線従事者の免許を取り消されることがある場合は、次のどれか。

1. 免許証を失ったとき。
2. 電波法に基づく処分に違反したとき。
3. 日本の国籍を有しない者となったとき。
4. 引き続き6 か月以上無線設備の操作を行わなかったとき。

〔9〕 無線局の発射する電波の質が総務省令で定めるものに適合していないと認められるとき、その無線局についてとられることがある措置は、次のどれか。

1. 免許を取り消される。
2. 空中線の撤去を命ぜられる。
3. 臨時に電波の発射の停止を命ぜられる。
4. 周波数又は空中線電力の指定を変更される。

規

〔10〕 電波法に違反して運用した無線局を認めたとき、電波法の規定により免許人がとらなければならない措置は、次のどれか。

1. その無線局の免許人を告発する。
2. その無線局の免許人にその旨を通知する。
3. 総務省令で定める手続により総務大臣に報告する。
4. その無線局の電波の発射を停止させる。

〔11〕 基地局の免許状は、掲示を困難とする場合を除き、次のどの箇所に掲げておかなければならないか。

1. 主たる送信装置のある場所の見やすい箇所
2. 受信装置のある場所の見やすい箇所
3. 通信室内の見やすい箇所
4. 無線局の適当な箇所

〔12〕 業務書類のうち、固定局に備え付けておかなければならないものは、次のどれか。

1. 局名録
2. 無線検査簿
3. 無線設備の機器の保守手引書
4. 無線従事者選解任届の写し